



2026 年 10 月 14 日

各 位

会社名 伊澤タオル株式会社

代表者名 代表取締役社長 伊澤 正司
(コード番号: 365A 東証スタンダード市場)

問合わせ先 取締役 CFO 兼管理本部長 三好 拓人
TEL. 06-6690-1338

国際財務報告基準（IFRS）の任意適用の決定に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、連結財務諸表及び連結計算書類について、2029 年 2 月期（2028 年 3 月 1 日から 2029 年 2 月 28 日までの事業年度）より、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. IFRS を任意適用する理由

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、海外投資家をはじめとするステークホルダーとの対話の円滑化、グループ経営管理レベルの一層の向上を図るとともに、今後の事業展開を見据えたグローバルな経営基盤の強化に資するものと判断し、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用することといたしました。

2. IFRS 任意適用の概要

(1) 適用開始時期	2029 年 2 月期第 1 四半期（自 2028 年 3 月 1 日 至 2028 年 5 月 31 日）以降
(2) 適用対象	連 結 財 務 諸 表 及 び 連 結 計 算 書 類 (個別財務諸表は従来どおり日本基準を継続適用)
(3) IFRS 移行日	2027 年 3 月 1 日
(4) 比較期間	2028 年 2 月期

なお、2028 年 2 月期決算において公表予定の 2029 年 2 月期業績予想は、IFRS に基づいて作成する予定であります。また、財務諸表全体への影響額につきましては、精査の上、内容が確定次第あらためてお知らせいたします。

3. のれんの会計処理及び実質利益の透明性確保について

日本基準においては、のれんは一定期間で規則的に償却しておりますが、IFRS では、のれんについて規則的な償却を行わず、毎期の減損テストにより評価する会計処理となります。この差異により、当社グループがこれまで償却費として計上してきた年間約 2 億円ののれん償却費は、IFRS 任意適用後は発生しないこととなる見込みです。当社は、こうした会計基準の差異に伴う利益への影響と、事業活動そのものによる実質的な収益力の向上とを区別して投資家の皆さまにご理解いただけるよう、実質的な利益動向の適正な表示および説明の透明性確保に努めてまいります。

4. ヘッジ会計の適用に関する検討について

当社グループは、海外からの商品仕入に係る為替変動リスクに対応するため為替予約を利用しており、日本基準下では当該為替予約についてヘッジ会計を適用しておらず、時価評価による評価損益を各期の損益に計上しております。IFRS の任意適用を契機に、ヘッジ方針を含む会計処理全体について今後検討を行う予定であり、その選択肢の一つとして、予定仕入取引をヘッジ対象とするキャッシュ・フロー・ヘッジを適用する可能性があります。仮にこれを適用した場合、為替予約の評価損益のうち有効部分はその他の包括利益に計上され、仕入の実現時に棚卸資産の取得原価に反映されることとなります。その結果、仕入に係る為替変動の影響を売上原価により適切に反映することが可能となり、売上総利益率の安定化に資する可能性があります。

以上